【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第174期第２四半期(自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日)
【会社名】	株式会社 東芝
【英訳名】	TOSHIBA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長　佐々木 則夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目１番１号
【電話番号】	03-3457-4511
【事務連絡者氏名】	法務部法務第一担当グループ長 篠崎 俊司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目１番１号
【電話番号】	03-3457-2148
【事務連絡者氏名】	法務部法務第一担当グループ長 篠崎 俊司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第173期 第２四半期 連結累計期間	第174期 第２四半期 連結累計期間	第173期
会計期間		自 2011年４月１日 至 2011年９月30日	自 2012年４月１日 至 2012年９月30日	自 2011年４月１日 至 2012年３月31日
売上高 (第２四半期連結会計期間)	(百万円)	2,912,482 (1,586,377)	2,685,910 (1,417,047)	6,100,262
営業利益	(百万円)	78,962	68,975	202,663
継続事業からの税金等調整前 四半期(当期)純利益	(百万円)	38,197	43,014	145,579
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第２四半期連結会計期間)	(百万円)	20,337 (19,867)	25,197 (37,302)	70,054
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益(△損失)	(百万円)	△55,917	△20,310	23,471
株主資本	(百万円)	799,479	825,215	863,481
純資産額	(百万円)	1,142,645	1,198,625	1,230,211
総資産額	(百万円)	5,441,723	5,463,874	5,752,737
基本的１株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第２四半期連結会計期間)	(円)	4.80 (4.69)	5.95 (8.81)	16.54
希薄化後１株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(円)	4.69	5.95	16.32
株主資本比率	(%)	14.7	15.1	15.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	30,130	△26,674	334,997
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△248,227	△143,142	△377,227
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	178,295	133,174	△240
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	206,032	170,343	214,305

(注) １．当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に基づいて作成されています。

２．当社は、2011年７月に行ったランディス・ギア社の買収について、Accounting Standards Codification 805「企業結合」に基づき、取得金額の資産及び負債への配分を完了しました。これに伴い、第173期第２四半期連結累計期間、第173期第２四半期連結会計期間及び第173期の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。

３．売上高には、消費税等は含まれていません。

４．営業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改善費用及び固定資産売廃却損益等は、当社グループの営業利益には含まれていません。

５．純資産額は、連結貸借対照表の資本合計(株主資本及び非支配持分の合計)を表示しています。

６．株主資本比率の計算にあたっては、連結貸借対照表の株主資本を使用しています。

７．基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されています。希薄化後１株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益は、逆希薄化効果のある場合を除き、転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換又は新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算されています。

８．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当社は米国会計基準によって四半期連結財務諸表を作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示しています。これについては、「第１ 企業の概況」及び「第２ 事業の状況」において同様です。

当社グループは、当社及び連結子会社583社(2012年９月30日現在)により構成され、「デジタルプロダクツ」、「電子デバイス」、「社会インフラ」、「家庭電器」及び「その他」の５部門に関係する事業を行っています。
また、持分法適用会社は196社(2012年９月30日現在)です。

当第２四半期連結累計期間(以下「当期」という。)において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。

当期において、各事業に係る主要な関係会社の異動は概ね以下のとおりです。
(デジタルプロダクツ)
当社の連結子会社である東芝テック㈱は、米国法人IBM社(International Business Machines Corporation)からの事業譲受に伴い、2012年８月、日本に持株会社である東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス㈱を、米国に事業法人である東芝グローバルコマースソリューション社を、それぞれ設立し事業を開始しました。また、この他に13の国・地域においても新会社を設立し、これらの持株会社及び事業法人は当社の連結子会社になりました。今後、他の国・地域においても、新会社を設立する予定です。
(電子デバイス)
主要な異動はありません。
(社会インフラ)
当社の連結子会社であったランディス・ギア社は、ランディス・ギアグループ内の再編に伴い、Landis＋Gyr(Europe)AG(現 Landis＋Gyr A.G.)を存続会社とする吸収合併により、解散しました。
なお、ランディス・ギア社の持株会社であるレッドアンドブルーホールディング社は、上記の再編に伴い、ランディス・ギアホールディング社(Landis＋Gyr Holding A.G.)に名称変更しました。
(家庭電器)
主要な異動はありません。
(その他)
主要な異動はありません。

なお、2012年10月、当社の連結子会社である東芝ライテック㈱とハリソン東芝ライティング㈱は、LED照明等の成長事業のさらなる拡大、海外事業強化、次世代照明システムの早期事業化、収益構造の強化を目指し、東芝ライテック㈱を存続会社とする吸収合併を行いました。これに伴い、ハリソン東芝ライティング㈱は解散しました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

下記に記載の内容を除き、当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の第173期有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。変更点は下線で示しています。なお、変更点の前後について一部省略しています。また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第２ 事業の状況 ４ 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

なお、文中の将来に関する事項は当四半期報告書提出日現在において判断したものです。

(2)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に係るもの

１）デジタルプロダクツ部門の事業環境

(前略)

テレビ等の映像事業については、国内における地上波デジタル放送への移行完了後の予想を上回る販売数量の減少、急激な売価下落、北米市場における販売不振等の影響を受けています。これに対し当社は、国内生産の終息、委託生産の拡大、モデル数・パネル数の削減等により軽量経営を深化させています。また、パソコン事業についても、先進国を中心とした需要減速、他のデジタル商品との競合の影響を受けています。

(中略)

また、当社は、2012年７月、デジタルプロダクツ部門の収益改善、事業体質強化を目的に、国内拠点の再編・集約による効率化と、成長市場を見据えたグローバルレベルでの開発・生産体制の確立に向けた構造改革の実施を決定しました。具体的には、深谷事業所にあるテレビの設計開発機能を、パソコン、タブレットの設計開発拠点である青梅事業所に集約し、パソコンやタブレットとの融合商品、ローカルフィット商品や付加価値サービス創出に向けた開発の加速を図ります。また、テレビの修理業務の一部を当社の連結子会社である東芝メディア機器㈱に集約し、業務の効率化を図ります。さらに、品質・生産管理業務について青梅事業所から海外各拠点への移管を進めてスピードアップを図るとともに、新興経済地域でのテレビの生産拠点の増強や委託生産の拡大により、コスト競争力のあるグローバルレベルでの生産体制の強化を図ります。

(8)重要な訴訟事件等の発生に係るもの

１）争訟等

(前略)

2007年１月、欧州委員会は、ガス絶縁開閉装置市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社を含む19社に課徴金を賦課することを決定しました。しかし、当社の調査では、当社はかかる欧州競争法に違反する行為を行っておらず、本決定について争うため2007年４月にEU一般裁判所に決定の取消しを求めて訴訟を提起しました。2011年７月、EU一般裁判所の判決が下り、当社に対する課徴金は全て取り消されましたが、欧州競争法違反行為があったとする欧州委員会の決定は支持されました。しかしながら、かかる判決内容は当社の事実認識と異なるため、2011年９月、EU司法裁判所に上訴しました。今後、上訴審において当社の考えを主張していきます。また、2012年６月、欧州委員会は、上述の判決により取り消された課徴金を算定し直し、当社に対し再賦課することを決定しました。この決定による課徴金の額は、当社に対し56.8百万ユーロ、これに加えて三菱電機株式会社と連帯して4.65百万ユーロとなっています。2012年９月、当社は、この決定に関わる手続及びその内容が不当であるとして、EU一般裁判所へ提訴しました。

さらに、当社グループは、半導体、液晶ディスプレイ、CRT、重電機器、光ディスク装置等の製品について、米国司法省、欧州委員会、その他の競争関係当局から調査を受けているとともに、北米においては集団訴訟が提起されています。

当社は、防衛省との間で締結していたF-15用偵察システムの開発事業に関する契約につき相手方から一方的に解除されたため、その代金の支払い等を求める訴訟を2011年７月に東京地方裁判所に提起しました。また、2012年10月、防衛省は当該契約の解除に基づく違約金請求の反訴を提起しました。当社は契約に基づき適正に業務を遂行しており当該契約解除及び違約金請求は不当なものと考えているため、訴訟において当社の考えを主張していきます。

2006年12月以降、米国において、当社グループ等に対し、液晶ディスプレイ関連製品の購入者等から米国競争法違反の疑いを理由に損害賠償を求める訴訟が提起され、このうち集団訴訟については原告との間で和解に合意しましたが、個別企業等との訴訟は係属しています。液晶ディスプレイ事業において当社グループは一切の違反行為はないと考えているため、当社の主張が認められるよう、あらゆる法的手段を用いて対応を進めていきます。

(9)役員、従業員、大株主、関係会社等に関する重要事項に係るもの

(前略)

２）原子力事業に関する提携

当社グループは、2006年10月にウェスチングハウス社グループを買収しました。ウェスチングハウス社グループ(持株会社を含む。)における当社の持分割合は67%となっており、残りの株式については国内外の３社(以下「少数株主」といいます。)が保有しています。

少数株主は、個別の契約に基づき、当該所有持分の全部又は一部を当社に売却することができる権利(以下「プットオプション」といいます。)を有しています。2012年10月、少数株主のうちNuclear Energy Holdings L.L.C.(The Shaw Group Inc.の100%子会社)がプットオプションを契約に基づき行使したことにより、2013年１月に当社のウェスチングハウス社グループに対する持分を20%取得することになりますが、当社は新たな戦略的パートナーを迎え入れることを検討しています。

他方、当社グループも、一定の条件の下で少数株主からウェスチングハウス社グループ持株会社のそれぞれの所有持分を買い取ることができる権利を有しています。これらの権利は、少数株主の利益を保護するとともに、当社グループに不利益な第三者の資本参加を防止するものです。当社はウェスチングハウス社グループの事業に関して、少数株主と良好な関係維持に努めていますが、少数株主がプットオプションを行使した場合又は当社グループがその保有する当該買取権を行使した場合、当社グループは、新たな戦略的パートナーの出資を求めることとなり、当該出資がなされるまでの間、一定の資金負担が生じる可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項は、当四半期報告書提出日(2012年11月13日)現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものです。

(1) 業績等の概要

売上高	26,859　(△2,266)
営業損益	690　(△ 100)
継続事業税引前損益	430　(＋　48)
四半期純損益	252　(＋　49)

(注) 1．単位：億円、(　)内　前年同期比較、△はマイナスを表示(以下、同じ)
2．「当社株主に帰属する四半期純損益」を四半期純損益として表示しています。

当第２四半期連結累計期間(以下「当期」という。)の世界経済は、欧州の一部の国々における財政の先行き不安に加え、中国、インド等をはじめとする新興経済地域においても成長鈍化が見られ、景気減速の動きが広がっています。また、国内経済も世界経済の減速を受け厳しい環境にあり、先行きについても米国における急激な財政緊縮のおそれ等、景気のさらなる下振れリスクが懸念されます。

こうした状況下、当社グループの売上高は、火力・水力発電システム、海外の原子力事業を中心とする電力関連事業、昇降機事業、医用システム事業等、社会インフラ部門が全体として好調だったものの、円高の継続、市場環境の悪化等によりデジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門を中心に減収になり、全体として前年同期比2,266億円減少し２兆6,859億円になりました。営業損益は、社会インフラ部門が大幅な増益になり、第２四半期連結累計期間での過去最高益を達成したものの、デジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門、家庭電器部門の減益により、全体として前年同期比100億円減少し690億円になりましたが、継続事業税引前損益は為替決済差損益の改善、資産軽量化の効果等により、前年同期比48億円増加し430億円になりました。この結果、四半期純損益も堅調に推移し、前年同期比49億円増加の252億円になりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ	6,866　(△1,762：　80%)	△36(△ 75)
電子デバイス	6,167　(△1,043：　86%)	276(△ 83)
社会インフラ	11,453　(＋1,340：　113%)	497(＋256)
家庭電器	2,918　(△　148：　95%)	21(△ 38)
その他	1,588　(△　970：　62%)	△63(△146)
セグメント間消去	△2,133	△5
合 計	26,859　(△2,266：　92%)	690　(△100)

(注)単位：億円、(　)内 前年同期比較

①デジタルプロダクツ部門

テレビ等の映像事業は、前年同期の地上波デジタル放送移行に伴う一時的な需要増加の反動等による国内市場のさらなる需要減や、北米・中国市場における販売不振もあり、当期は大幅な減収になりました。また、パソコン事業は欧州及び国内において販売台数が伸長したものの、北米での需要減による販売台数の減少等により減収になりました。これらの結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、パソコン事業がコスト削減施策の徹底等により一定の利益水準を確保しましたが、テレビ等の映像事業が国内における液晶テレビのさらなる需要減等の影響を受け、部門全体としては前年同期比で悪化しました。

②電子デバイス部門

セミコンダクター＆ストレージ事業において、ハードディスク装置を中心にストレージが好調で増収になりましたが、半導体が円高の継続、メモリの第１四半期における価格下落、第２四半期における生産調整による減産等により減収になった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、システムLSIが構造改革を通じて黒字を確保し、ストレージも増収により増益になりました。一方、メモリは生産調整による需給バランスの改善効果や微細化を進めた製品の生産比率の拡大もあり第２四半期で大幅に改善したものの、第１四半期における価格下落の影響が大きく減益になった結果、部門全体としては減益になりました。

③社会インフラ部門

火力・水力発電システムが国内外において引き続き好調であったことに加え、送変電、太陽光発電の増収や海外での原子力事業の増収、ランディス・ギア社(以下「L+G社」という。)の買収も寄与し、エネルギー関連を中心に電力・社会インフラシステム事業全体が伸長しました。さらに、昇降機事業が海外売上高の伸長と事業買収により、医用システム事業が新興国での伸長によりそれぞれ増収になるなど、部門全体として大幅な増収になりました。

損益面では、円高の影響等はあったものの、国内外における火力・水力発電システムの好調や送変電、太陽光発電、海外での原子力事業の増益等、エネルギー関連を中心に伸長したことに加え、昇降機事業、医用システム事業も増収により増益になるなど、部門全体として大幅な増益になり、第２四半期連結累計期間における過去最高の営業利益を達成しました。

④家庭電器部門

空調事業が業務用空調において増収になり、一般照明事業もLED照明を中心に増収になったものの、洗濯機、冷蔵庫の販売数量の減少等の影響により白物家電事業が減収になり、部門全体として減収になりました。

損益面では、白物家電事業の減収の影響を受け、部門全体としては減益になりましたが、空調事業及び一般照明事業の増収に伴う増益等により黒字を確保しました。

⑤その他部門

2012年３月に液晶ディスプレイ事業を営む子会社であった東芝モバイルディスプレイ㈱の全株式を譲渡したこと等により、部門全体として減収、悪化になりました。

なお、上記の事業の種類別の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれています。

（注）・四半期連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改善費用及び固定資産売廃却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
・モバイル放送㈱及び携帯電話事業は、Accounting Standards Codification(以下「ASC」という。) 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの四半期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。
・2011年７月に行ったL+G社の買収について、ASC 805「企業結合」に基づき、取得金額の資産及び負債への配分を完了しました。これに伴い、2011年度の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。
・過年度の液晶ディスプレイ事業の業績を電子デバイス部門からその他部門に組み替えて表示しています。

(2) 流動性及び資金の財源

①キャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金収支の悪化等により、前年同期の301億円の収入から568億円減少し、267億円の支出になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期にL+G社買収による支出があった影響等により、前年同期の2,482億円の支出から1,051億円減少し、1,431億円の支出になりました。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期の2,181億円の支出から483億円改善し、1,698億円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が減少したこと等により、前年同期の1,783億円の収入から451億円減少し、1,332億円の収入になりました。

その他に為替の影響によるキャッシュの減少が74億円あり、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末の2,143億円から440億円減少し、1,703億円になりました。

2012年10月、当社はThe Shaw Group Inc.から、同社の100%子会社であるNuclear Energy Holdings L.L.C.(以下「NEH」という。)が保有する、ウェスチングハウス社グループ持株会社(以下「持株会社」という。)の全出資持分(持株会社株式の20%)を当社に売却することができる権利(以下「プットオプション」という。)を行使する旨の通知を受領しました。

これは、当社とNEHとの契約に基づきプットオプションが自動行使されたものであり、上記通知受領日から90日後の2013年１月に、当社は約1,250億円でNEHが保有する持株会社の全出資持分を取得します。今回の買取に必要な資金については、手元資金及び借り入れを中心に賄う計画です。

ウェスチングハウス社グループへの出資については、関心を寄せていただいている企業もあり、当社が過半数を維持することを前提に、事業ビジョンや長期的な事業戦略の共有、相手方とのシナジー効果等を総合的に判断・評価した上で、新たな戦略的パートナーを迎え入れることを検討しています。これにより、ウェスチングハウス社グループの事業強化に加え、上記の所有持分取得に伴う当社財務負担を軽減することが可能であると考えています。

②流動性管理と資金調達

＜流動性管理＞

当期末の状況としては、現金及び現金同等物の1,703億円、コミットメントライン未使用枠の2,866億円を合わせ、4,569億円の手許流動性を確保しました。

＜資金調達＞

当社グループは、金利上昇局面への対応及び事業に必要な基本的資産である固定資産の手当てとして、安定的な長期資金をバランスよく調達・確保するよう配慮しています。固定資産については、株主資本・固定負債を含めた長期資金で賄えるよう、長期資金比率の適正化を図っています。

資金調達の直接・間接調達の比率及び長期・短期資金の比率については、資金調達環境等を十分鑑み、バランスの取れた資金構成の維持を基本方針としています。

＜格付け＞

当社は、ムーディーズ・ジャパン㈱(以下「ムーディーズ」という。)、スタンダード＆プアーズ・レーティング・ジャパン㈱(以下「S&P」という。)、㈱格付投資情報センター(以下「R&I」という。)の３社から格付けを取得しています。当期末の格付状況(長期／短期)は、ムーディーズ:Baa２(見通しは安定的)/P-２、S&P:BBB(アウトルックは安定的)/A-２、R&I:A-(格付けの方向性は安定的)/a-１です。

③資産、負債及び資本の状況

総資産は、2012年３月末に比べ2,888億円減少し、５兆4,639億円になりました。

株主資本は、円高の更なる進行、世界的な株価の下落の影響等によりその他の包括損益累計額が減少したことにより、2012年３月末に比べ383億円減少し、8,252億円になりました。

借入金・社債残高は、社会インフラ部門の受注増加に伴う資金需要の増加、将来の成長のための戦略的投資等により、2012年３月末に比べ1,514億円増加し、１兆3,872億円になりました。

この結果、2012年９月末の株主資本比率は2012年３月末に比べ0.1ポイント増加し、15.1%になり、D/Eレシオ(有利子負債/株主資本)は2012年３月末に比べ25ポイント増加し、168%になりました。

(3) 対処すべき課題

当期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

＜株式会社の支配に関する基本方針＞

1）基本方針の内容

当社グループが株主の皆様に還元する適正な利潤を獲得し、企業価値・株主共同の利益の持続的な向上を実現するためには、株主の皆様はもちろん、お客様、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーとの適切な関係を維持、発展させていくことも必要であり、これらのステークホルダーの利益にも十分配慮した経営を行う必要があると考えています。

また、当社株式の買付の提案を受けた場合に、その買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断するためには、各事業分野の有機的結合により実現され得るシナジー効果、当社グループの実情、その他当社の企業価値を構成する要素が十分に把握される必要があると考えます。

当社取締役会は、上記の要素に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上に資さない当社株式の大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではなく、このような者による当社株式の大量取得行為に関しては、必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

2）基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは環境変化に強く高収益な企業体質を確立するための事業構造改革を継続し深化させるとともに、新たな収益基盤の確立に向けた事業構造転換を強力に推進してまいります。

3）基本方針に照らして不適切な者によって支配されることを防止するための取組み(買収防衛策)

当社は、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下「本プラン」といいます。)を、2006年６月開催の定時株主総会における承認を得て導入し、2009年６月及び2012年６月の定時株主総会における承認を得て更新しています。

本プランは、当社株式の大量買付が行われる場合の手続を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付又は公開買付け等を実施しようとする買付者には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。当社経営陣から独立した社外取締役のみで構成される特別委員会は、外部専門家等の助言を独自に得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と代表執行役の提示した代替案の評価、検討、開示、買付者との交渉等を行います。買付者が本プランの手続を遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付である場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合は、対抗措置の発動(買付者等による権利行使は原則として認められない旨の行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項を付した新株予約権の無償割当ての実施)がなされ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保します。

4）本プランの特徴(合理性)

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

なお、本プランは、以下のとおり、経済産業省及び法務省が2005年５月27日に発表した企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則(①企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の原則、②事前開示・株主意思の原則、③必要性・相当性の原則)を全て充足しており、また、その後の買収防衛策に関する実務や司法界等の関係機関の議論等を踏まえています。

ア．株主意思の反映

本プランは、2006年６月開催の定時株主総会における承認を得て導入し、2009年６月及び2012年６月開催の定時株主総会における承認を得て更新したものです。

イ．独立性の高い社外者の判断による判断と情報開示

当社は委員会設置会社であり、当社の執行役を監督する立場にある３名以上の独立性のある社外取締役のみからなる特別委員会を構成することにより、当社経営陣の恣意的判断を排し、その客観性、合理性を担保すると同時に、特別委員会は当社の実情を把握し当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、対象買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断できると考えています。

更に、特別委員会の判断の透明性を高めるため、買付者から提出された買付説明書の概要、買付者の買付内容に対する当社代表執行役の意見、代替案の概要、その他特別委員会が適切と判断する事項について、原則として株主の皆様に対し速やかに情報開示を行います。

ウ．本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されています。これにより、当社の会社役員による恣意的な発動を防止します。

エ．第三者専門家の意見の取得

特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、税理士、コンサルタントその他の専門家を含みます。)の助言を得ることができます。これにより、特別委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保されます。

（注）以上は買収防衛策の概要ですので、詳しい内容については当社ウェブサイト(http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/news/20120508_1.pdf)をご参照ください。

(4) 研究開発活動

当期における研究開発費は1,428億円でした。

研究開発の主な状況は、以下のとおりです。

ア．「地域振興型アクア・ウィンド事業化研究会」の設立

電力の安定供給と温室効果ガスの排出削減に向けた大規模洋上風力発電の技術開発及び事業化に関する共同研究を目的として地域社会全体の活性化に貢献するため、当社と、日立造船㈱、一般財団法人日本気象協会、JFEスチール㈱、住友電気工業㈱、東亜建設工業㈱、東洋建設㈱の６社１協会により「地域振興型アクア・ウィンド事業化研究会」を設立しました。

イ．白色LED素子の試作に成功

米国法人Bridgelux，Inc.と、シリコン基板上にガリウムナイトライドを結晶成長させる技術を使用した白色LED素子を共同開発し、最高で614mWの光出力を実現したチップの試作に成功しました。この成果を生かして、LED照明や液晶テレビのバックライトなどに利用される白色LED素子を販売する予定です。

なお、当四半期連結会計期間における主要な研究開発成果は以下のとおりです。

①新商品

・クラウド上の番組情報を利用し、録画した番組から関心のあるキーワードやインターネット上で話題の用語や人物に関連したシーンを選んで視聴できる機能の他、録画番組の中からユーザーの好みに合う番組を薦める「ざんまいプレイ」機能を搭載したデジタルハイビジョン液晶テレビ「レグザ(REGZA)Z7シリーズ」などの販売を開始しました。

・2.5型ハードディスク装置（以下、「HDD」という。）にNAND型フラッシュメモリを搭載することで、両者の長所を活かし、書き込みや読み出しの速さを従来の当社製HDDに比べ約3倍高速化した「Hybrid Drive」のサンプル販売を開始しました。

・急速充電が可能で長寿命な当社の二次電池SCiB™や機器制御技術などを結集した定置式家庭用蓄電システム「エネグーン」を商品化しました。定置式家庭用としては大容量（6.6kWh）であるため、夜間に貯めた安い電力を長時間使用することができます。また、業界最高水準(※１)の高出力（3.0kVA）で、複数の電気製品を同時に使用でき、業界最速水準(※１)の約２時間でのフル充電が可能です。

②研究開発

・独立行政法人情報通信研究機構（以下、「NICT」という。）、国立大学法人大阪大学と「フェーズドアレイ気象レーダ」(※２)を開発し、試験観測を開始しました。本レーダは、わずか10～30秒間で、隙間のない３次元降水分布を観測することが可能であるため、将来的には気象予測を高精度化し、ゲリラ豪雨、竜巻等の局所的・突発的な気象災害の監視や、短時間予測に役立つことが期待されています(※３)。

・レアアースの中でも特に希少なジスプロシウムを一切使用していない、モータ用の高鉄濃度サマリウム・コバルト磁石を開発しました。現在一般的に採用されている耐熱型ネオジム磁石と比べ、100℃以上の環境でも同等以上の磁力を持つため、自動車・鉄道車両・工作機械・エレベータ等用の、高耐熱、高効率、小型なモータに適しています(※４)。

(注)※１：2012年９月現在、定置式電池の家庭用途において、当社調べ。

※２：多数のアンテナ素子を配列し、アンテナ素子からのビームを制御することで、アンテナからのビーム方向を電子的に変えることができるレーダ。

※３：本研究成果の一部は、NICTの委託研究「次世代ドップラーレーダ技術の研究開発」により得られたものです。

※４：今回開発した磁石の一部の技術およびそれを用いたモーターには独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の希少金属代替・削減技術実用化開発助成事業の成果が含まれています。

(5) 生産、受注及び販売の状況

当期において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

なお、当社の主要製品であるNAND型フラッシュメモリについては、2012年７月以降、当社四日市工場において、USB・カード市場向け製品を中心に生産調整を行っています。これにより、当社製品の在庫圧縮による需給バランスの改善を早めるとともに、高付加価値製品及び19nmプロセス技術を用いた製品の生産割合を高め、プロダクトミックスの改善とコスト競争力の強化を図っています。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(2012年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2012年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,237,602,026	4,237,602,026	東京、大阪、名古屋、ロンドンの各証券取引所(東京、大阪、名古屋は市場第一部)	単元株式数1,000株
計	4,237,602,026	4,237,602,026	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2012年７月１日～2012年９月30日	―	4,237,602,026	―	439,901	―	0

(6)【大株主の状況】

2012年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)※１	東京都港区浜松町二丁目11番３号	256,080	6.04
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)※１	東京都中央区晴海一丁目８番11号	242,041	5.71
第一生命保険㈱※２	東京都千代田区有楽町一丁目13番１号	115,159	2.71
日本生命保険(相)※３	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	110,352	2.60
東芝持株会	東京都港区芝浦一丁目１番１号	102,409	2.41
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)※４	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番１号)	95,302	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口９)※１	東京都中央区晴海一丁目８番11号	77,427	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口４)※１	東京都中央区晴海一丁目８番11号	62,482	1.47
日本興亜損害保険㈱※５	東京都千代田区霞が関三丁目７番３号	51,308	1.21
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	51,003	1.20
計	―	1,163,564	27.46

(注) ※１．日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口９)及び日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口４)の所有株式数は、すべて各社が信託を受けているものです。

※２．第一生命保険㈱は、上記のほかに第一生命保険㈱(特別勘定変額口)として572千株及び第一生命保険㈱(特別勘定年金口)として6,755千株所有しています。

※３．日本生命保険(相)は、上記のほかに日本生命保険(相)(特別勘定変額口)として251千株及び日本生命保険(相)(特別勘定年金口)として1,234千株所有しています。

※４．SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTSは、主として海外の機関投資家の保有株式の保管業務を行うとともに当該機関投資家の株式名義人となっています。

※５．日本興亜損害保険㈱は、上記のほかに同社が所有していた当社株式9,500千株を退職給付信託として拠出しています。この議決権行使については、同社が指図権を留保しています。

６．三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者２社から、各社が連名で2012年４月18日付で関東財務局長に変更報告書(大量保有報告書)が提出され、2012年４月13日現在、下記のとおり各社共同で291,199千株(6.87%)の当社株式を保有している旨の報告がありましたが、当社としては当期末時点における所有株式数の確認ができないため上記表には含めていません。

会 社 名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	245,976	5.80
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	8,858	0.21
日興アセットマネジメント株式会社	36,365	0.86
合 計	291,199	6.87

なお、第２四半期連結会計期間の終了後である2012年11月６日付で、三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者２社から、各社が連名で関東財務局長に変更報告書(大量保有報告書)が提出され、2012年10月31日現在、下記のとおり各社共同で252,604千株(5.96%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。

会 社 名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	200,007	4.72
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	9,822	0.23
日興アセットマネジメント株式会社	42,775	1.01
合 計	252,604	5.96

(7)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2012年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　2,697,000	―	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式　―	―	―
完全議決権株式(その他)※１	普通株式 4,216,107,000	4,216,107	単元株式数1,000株
単元未満株式※２	普通株式　18,798,026	―	―
発行済株式総数	4,237,602,026	―	―
総株主の議決権	―	4,216,107	―

(注) ※１．上記「完全議決権株式(その他)」の中には、㈱証券保管振替機構名義の株式が24千株(議決権24個)が含まれています。

※２．上記「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式638株が含まれています。

②【自己株式等】

2012年９月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
㈱東芝	東京都港区芝浦 一丁目１番１号	2,697,000	―	2,697,000	0.06
計	―	2,697,000	―	2,697,000	0.06

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第２四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成23年内閣府令第44号)第３条の規定による改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第４条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。ただし、Accounting Standards Codification(以下「ASC」という。) 810「連結」に基づく変動持分事業体及びASC 860「譲渡及びサービス業務」に基づく証券化取引の注記については省略しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第２四半期連結会計期間(2012年７月１日から2012年９月30日まで)及び当第２四半期連結累計期間(2012年４月１日から2012年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

区分	注記番号	2011年度の連結貸借対照表(2012年３月31日現在) 金額(百万円)		構成比(%)	2012年度第２四半期(2012年９月30日現在) 金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
１．現金及び現金同等物			214,305			170,343	
２．受取手形及び売掛金							
(1) 受取手形		43,800			36,520		
(2) 売掛金		1,283,485			1,024,568		
(3) 貸倒引当金		△19,651	1,307,634		△17,749	1,043,339	
３．棚卸資産	6		884,187			993,182	
４．短期繰延税金資産	9		146,825			151,358	
５．未収入金			202,649			138,422	
６．前払費用及びその他の流動資産	4及び12		253,913			263,078	
流動資産合計			3,009,513	52.3		2,759,722	50.5
Ⅱ 長期債権及び投資							
１．長期受取債権			49,164			39,200	
２．関連会社に対する投資及び貸付金			414,542			403,694	
３．投資有価証券及びその他の投資	4及び5		237,519			216,976	
長期債権及び投資合計			701,225	12.2		659,870	12.1
Ⅲ 有形固定資産							
１．土地			100,029			98,262	
２．建物及び構築物			940,935			924,048	
３．機械装置及びその他の有形固定資産			2,132,059			2,002,443	
４．建設仮勘定			79,006			87,047	
			3,252,029			3,111,800	
５．減価償却累計額			△2,400,664			△2,285,417	
有形固定資産合計			851,365	14.8		826,383	15.1
Ⅳ その他の資産							
１．のれん及びその他の無形資産			723,577			747,412	
２．長期繰延税金資産	9		378,474			375,204	
３．その他			88,583			95,283	
その他の資産合計			1,190,634	20.7		1,217,899	22.3
資産合計			5,752,737	100.0		5,463,874	100.0

区分	注記番号	2011年度の連結貸借対照表(2012年３月31日現在) 金額(百万円)	構成比(%)	2012年度第２四半期(2012年９月30日現在) 金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
１．短期借入金		119,515		263,812	
２．１年以内に期限の到来する社債及び長期借入金	12	206,626		243,613	
３．支払手形及び買掛金		1,293,028		984,866	
４．未払金及び未払費用		394,707		364,357	
５．未払法人税等及びその他の未払税金		46,536		34,497	
６．前受金		271,874		267,750	
７．その他の流動負債	4,12及び14	337,276		312,804	
流動負債合計		2,669,562	46.4	2,471,699	45.3
Ⅱ 固定負債					
１．社債及び長期借入金	12	909,620		879,730	
２．未払退職及び年金費用	7	779,414		754,351	
３．その他の固定負債	4及び12	163,930		159,469	
固定負債合計		1,852,964	32.2	1,793,550	32.8
負債合計		4,522,526	78.6	4,265,249	78.1
(資本の部)	10				
Ⅰ 株主資本					
１．資本金					
発行可能株式総数 10,000,000,000株					
発行済株式数 2012年３月31日及び2012年９月30日 4,237,602,026株		439,901	7.6	439,901	8.0
２．資本剰余金		401,125	7.0	400,122	7.3
３．利益剰余金		591,932	10.3	600,190	11.0
４．その他の包括損失累計額		△567,979	△9.9	△613,486	△11.2
５．自己株式(取得原価)					
2012年３月31日 2,636,058株		△1,498	△0.0		
2012年９月30日 2,697,638株				△1,512	△0.0
株主資本合計		863,481	15.0	825,215	15.1
Ⅱ 非支配持分		366,730	6.4	373,410	6.8
資本合計		1,230,211	21.4	1,198,625	21.9
契約債務及び偶発債務	13,14及び15				
負債及び資本合計		5,752,737	100.0	5,463,874	100.0

(2)【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

区分	注記番号	2011年度 第２四半期連結累計期間 (自 2011年４月１日 至 2011年９月30日) 金額(百万円)	百分比(%)	2012年度 第２四半期連結累計期間 (自 2012年４月１日 至 2012年９月30日) 金額(百万円)	百分比(%)
Ⅰ 売上高及びその他の収益					
１．売上高		2,912,482	100.0	2,685,910	100.0
２．受取利息及び配当金		4,980	0.2	4,450	0.2
３．持分法による投資利益		8,340	0.3	9,199	0.3
４．その他の収益	8及び12	23,193	0.8	37,948	1.4
		2,948,995	101.3	2,737,507	101.9
Ⅱ 売上原価及び費用					
１．売上原価		2,211,115	75.9	2,028,718	75.5
２．販売費及び一般管理費		622,405	21.4	588,217	21.9
３．支払利息		14,342	0.5	16,494	0.6
４．その他の費用	5,8及び12	62,936	2.2	61,064	2.3
		2,910,798	100.0	2,694,493	100.3
Ⅲ 継続事業からの税金等調整前四半期純利益		38,197	1.3	43,014	1.6
Ⅳ 法人税等	9	14,066	0.5	13,076	0.5
Ⅴ 継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益		24,131	0.8	29,938	1.1
Ⅵ 非継続事業からの非支配持分控除前四半期純損失(税効果後)	3	△341	△0.0	0	0.0
Ⅶ 非支配持分控除前四半期純利益		23,790	0.8	29,938	1.1
Ⅷ 非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)		3,453	0.1	4,741	0.2
Ⅸ 当社株主に帰属する四半期純利益		20,337	0.7	25,197	0.9
１株当たり情報 (単位：円)					
１．基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	11				
継続事業からの四半期純利益		4.88		5.95	
非継続事業からの四半期純損失		△0.08		0.00	
四半期純利益		4.80		5.95	
２．希薄化後１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	11				
継続事業からの四半期純利益		4.76		5.95	
非継続事業からの四半期純損失		△0.08		0.00	
四半期純利益		4.69		5.95	
３．配当金		4.00		4.00	

【第２四半期連結会計期間】

区分	注記番号	2011年度 第２四半期連結会計期間 (自 2011年７月１日 至 2011年９月30日) 金額(百万円)	百分比(%)	2012年度 第２四半期連結会計期間 (自 2012年７月１日 至 2012年９月30日) 金額(百万円)	百分比(%)
Ⅰ 売上高及びその他の収益					
１．売上高		1,586,377	100.0	1,417,047	100.0
２．受取利息及び配当金		2,730	0.2	2,044	0.1
３．持分法による投資利益		4,178	0.2	6,918	0.5
４．その他の収益	8及び12	7,897	0.5	32,718	2.3
		1,601,182	100.9	1,458,727	102.9
Ⅱ 売上原価及び費用					
１．売上原価		1,195,794	75.4	1,060,974	74.9
２．販売費及び一般管理費		315,742	19.9	298,569	21.0
３．支払利息		7,116	0.4	8,301	0.6
４．その他の費用	5,8及び12	47,479	3.0	33,210	2.3
		1,566,131	98.7	1,401,054	98.8
Ⅲ 継続事業からの税金等調整前四半期純利益		35,051	2.2	57,673	4.1
Ⅳ 法人税等	9	13,003	0.8	17,529	1.3
Ⅴ 継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益		22,048	1.4	40,144	2.8
Ⅵ 非継続事業からの非支配持分控除前四半期純損失(税効果後)	3	△382	△0.0	0	0.0
Ⅶ 非支配持分控除前四半期純利益		21,666	1.4	40,144	2.8
Ⅷ 非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)		1,799	0.1	2,842	0.2
Ⅸ 当社株主に帰属する四半期純利益		19,867	1.3	37,302	2.6
１株当たり情報 (単位：円)					
１．基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	11				
継続事業からの四半期純利益		4.78		8.81	
非継続事業からの四半期純損失		△0.09		0.00	
四半期純利益		4.69		8.81	
２．希薄化後１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	11				
継続事業からの四半期純利益		4.72		8.81	
非継続事業からの四半期純損失		△0.09		0.00	
四半期純利益		4.63		8.81	
３．配当金		4.00		4.00	

(3)【四半期連結包括損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

区分	注記番号	2011年度 第２四半期連結累計期間 (自 2011年４月１日 至 2011年９月30日) 金額(百万円)	2012年度 第２四半期連結累計期間 (自 2012年４月１日 至 2012年９月30日) 金額(百万円)
Ⅰ 非支配持分控除前四半期純利益		23,790	29,938
Ⅱ その他の包括利益(△損失)、税効果控除後	10		
１．未実現有価証券評価損益		△25,736	△11,119
２．外貨換算調整額		△79,736	△57,037
３．年金負債調整額		8,703	11,353
４．未実現デリバティブ評価損益		△659	△490
その他の包括損失合計		△97,428	△57,293
非支配持分控除前四半期包括損失		△73,638	△27,355
Ⅲ 非支配持分に帰属する四半期包括損益(控除)		△17,721	△7,045
当社株主に帰属する四半期包括損失		△55,917	△20,310

【第２四半期連結会計期間】

区分	注記番号	2011年度 第２四半期連結会計期間 (自 2011年７月１日 至 2011年９月30日) 金額(百万円)	2012年度 第２四半期連結会計期間 (自 2012年７月１日 至 2012年９月30日) 金額(百万円)
Ⅰ 非支配持分控除前四半期純利益		21,666	40,144
Ⅱ その他の包括利益(△損失)、税効果控除後	10		
１．未実現有価証券評価損益		△25,938	△788
２．外貨換算調整額		△59,657	△6,752
３．年金負債調整額		2,521	5,975
４．未実現デリバティブ評価損益		△54	△760
その他の包括損失合計		△83,128	△2,325
非支配持分控除前四半期包括利益(△損失)		△61,462	37,819
Ⅲ 非支配持分に帰属する四半期包括損益(控除)		△14,108	3,040
当社株主に帰属する四半期包括利益(△損失)		△47,354	34,779

(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	2011年度 第２四半期連結累計期間 (自 2011年４月１日 至 2011年９月30日) 金額(百万円)		2012年度 第２四半期連結累計期間 (自 2012年４月１日 至 2012年９月30日) 金額(百万円)	
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
１．非支配持分控除前四半期純利益		23,790		29,938
２．営業活動により増加(△減少)したキャッシュ(純額)への調整				
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費	116,166		104,911	
(2) 未払退職及び年金費用(退職金支払額差引後)	8,195		△1,354	
(3) 繰延税金	△4,386		△7,864	
(4) 持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	△5,605		△2,820	
(5) 有形固定資産及び無形資産の除売却損益及び減損、純額	△60		3,468	
(6) 投資有価証券の売却損益及び評価損、純額	2,269		140	
(7) 受取債権の減少	71,972		246,630	
(8) 棚卸資産の増加	△128,033		△124,023	
(9) 支払債務の減少	△2,265		△280,128	
(10) 未払法人税等及びその他の未払税金の減少	△10,138		△9,030	
(11) 前受金の増加	22,790		5,886	
(12) その他	△64,565	6,340	7,572	△56,612
営業活動により増加(△減少)したキャッシュ(純額)		30,130		△26,674
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
１．有形固定資産及び無形資産の売却収入		66,457		45,071
２．投資有価証券の売却収入		775		1,741
３．有形固定資産の購入		△154,179		△147,410
４．無形資産の購入		△22,702		△15,200
５．投資有価証券の購入		△3,771		△4,112
６．関連会社に対する投資等の減少		3,763		7,287
７．ランディス・ギア社の取得(純額)		△129,450		―
８．その他		△9,120		△30,519
投資活動により減少したキャッシュ(純額)		△248,227		△143,142
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
１．長期借入金の借入		17,199		53,489
２．長期借入金の返済		△129,917		△45,147
３．短期借入金の増加		307,972		145,088
４．配当金の支払		△17,427		△20,208
５．自己株式の取得、純額		△24		△18
６．その他		492		△30
財務活動により増加したキャッシュ(純額)		178,295		133,174
Ⅳ 為替変動の現金及び現金同等物への影響額		△13,006		△7,320
Ⅴ 現金及び現金同等物純減少額		△52,808		△43,962
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		258,840		214,305
Ⅶ 現金及び現金同等物四半期末残高		206,032		170,343

四半期連結財務諸表に対する注記

１．会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準及び会計慣行に従っています。ただし、Accounting Standards Codification(以下「ASC」という。) 810「連結」に基づく変動持分事業体及びASC 860「譲渡及びサービス業務」に基づく証券化取引の注記については省略しています。

当社は、1962年２月に米国預託証券を発行し、1970年２月に欧州預託証券を発行しました。これらに際し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により作成した連結財務諸表(以下「米国式連結財務諸表」という。)を作成し、かつ、これを開示してきたことを事由として、1978年３月22日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年３月31日付蔵証第494号により承認を受けています。その後も継続して米国式連結財務諸表を作成し、かつ、これを開示しています。

当社は、米国預託証券の発行により1962年２月に米国証券取引委員会に登録しましたが、1978年11月に預託契約が終結したため、現在は登録していません。

当社がこの四半期連結財務諸表作成のために採用した会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。

なお、四半期連結財務諸表に対する注記において、原則として、「当社」という用語は「㈱東芝」を表し、「当社グループ」という用語は「㈱東芝及び連結子会社」を表すものとして用います。

1) 四半期連結損益計算書の様式

四半期連結損益計算書の様式は、単純計算方式(総収益から総原価及び総費用を控除して損益を示す様式)を採用しています。

2) 未払退職及び年金費用

ASC 715「報酬－退職給付」に基づき未払退職及び年金費用を計上し、退職給付制度の清算及び縮小並びに厚生年金の代行部分の返上の会計処理を行っています。

これらの会計処理による継続事業からの税金等調整前四半期純利益(損失)に対する影響額は、2011年度及び2012年度の各第２四半期連結累計期間において、それぞれ7,235百万円(利益)及び3,087百万円(利益)です。また、2011年度及び2012年度の各第２四半期連結会計期間において、それぞれ3,721百万円(利益)及び1,446百万円(利益)です。

3) 有給休暇引当金

ASC 710「報酬－全般」に基づき、従業員の未消化有給休暇に対応する人件費相当額を未払費用として計上しています。

4) のれん及びその他の無形資産

ASC 350「無形資産－のれん及びその他」」(以下「ASC 350」という。)に基づき、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産について、償却をしないかわりに少なくとも１年に一度は減損のテストを行っています。

5) 非継続事業

ASC 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」(以下「ASC 205-20」という。)に基づき、非継続事業に係る経営成績を四半期連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。なお、非継続事業に関する開示を注記３．にて行っています。

6) 新株発行費

新株発行費は、税効果考慮後の金額を資本剰余金から控除しています。

２．主要な会計方針の要約

1) 四半期特有の会計処理

法人税等の計算

当社は、法人税等について、2011年度及び2012年度の各第２四半期連結累計期間を含む連結会計年度の継続事業からの税金等調整前当期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、2011年度及び2012年度の各第２四半期連結累計期間の継続事業からの税金等調整前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

2) 新会計基準

2012年４月１日より開始する連結会計年度から「Accounting Standards Updates」(以下「ASU」という。)2011-05が適用になりました。ASU 2011-05は、ASC 220「包括利益」を改訂し、その他の包括利益の表示方法として、連結資本勘定計算書で表示する選択肢を削除し、一連の１つの計算書または連続した２つの計算書のいずれかで表示することを要求しています。当社においては、２つの計算書で表示することを選択し、当期より連結包括損益計算書を開示しております。ASU 2011-05の適用が当社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

2012年４月１日より開始する連結会計年度からASU 2011-08が適用になりました。ASU 2011-08は、ASC 350を改訂し、２つのステップののれんの減損テストを実施する必要があるかを判断するために、定性的評価を実施する選択肢を認めています。ASU 2011-08の適用が当社の連結財務諸表に与える影響はありません。

3) 組替再表示

2011年度第２四半期連結累計期間、2011年度第２四半期連結会計期間及び2011年度の連結財務諸表については、2012年度第２四半期連結累計期間及び2012年度第２四半期連結会計期間の表示方法に合わせて組み替えて表示しています。

３．非継続事業

当社と富士通株式会社(以下「富士通」という。)は、国内外で競争の激化する携帯電話市場において、これまでのノウハウや技術力を結集することで開発力の強化を図るとともに事業の効率性を高めることを目的とし、2010年６月17日付で携帯電話事業の統合に関して基本合意し、2010年７月29日に最終契約を締結しました。この最終契約に基づき、当社は、2010年10月１日付で、携帯電話事業を新会社(富士通東芝モバイルコミュニケーションズ株式会社)に譲渡し、新会社の株式の80.1%を富士通に譲渡しました。また、2012年４月１日付で、当社が保有していた新会社の株式の19.9%を富士通に譲渡しました。本譲渡に伴い新会社の全株式の譲渡が完了しました。

富士通との携帯電話事業の統合に関する契約により、当社が既存機種の製造供給を行っていましたが、2011年度第２四半期連結会計期間に既存機種の製造供給を完了しました。また、当社が製造供給を行った製品の保守サービスは継続しています。

ASC 205-20に従い、携帯電話事業に係る経営成績を四半期連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。

非継続事業として組み替えて表示された携帯電話事業に係る経営成績は以下のとおりです。2012年度第２四半期連結累計期間及び2012年度第２四半期連結会計期間において、これらの金額に重要性はありません。

(単位：百万円)

	2011年度 第２四半期連結累計期間
売上高及びその他の収益	18,164
売上原価及び費用	18,772
非継続事業からの税金等調整前四半期純損失	△608
法人税等	△247
非継続事業からの非支配持分控除前四半期純損失(税効果後)	△361
非継続事業からの非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)	―
非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失	△361

(単位：百万円)

	2011年度 第２四半期連結会計期間
売上高及びその他の収益	6,494
売上原価及び費用	7,139
非継続事業からの税金等調整前四半期純損失	△645
法人税等	△262
非継続事業からの非支配持分控除前四半期純損失(税効果後)	△383
非継続事業からの非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)	―
非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失	△383

当社の連結子会社であるモバイル放送株式会社(以下「モバイル放送」という。)は、2009年３月末までに全ての放送サービスを終了し、現在、解散に向けて諸手続きを行っています。ASC 205-20に従い、モバイル放送に係る経営成績を四半期連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。これら

の金額に重要性はありません。

４．公正価値の測定

ASC 820「公正価値測定」は、公正価値を、市場参加者との通常の取引において、資産の売却の対価として受け取る価格、または負債の移転の対価として支払われるであろう価格と定義しています。また、公正価値測定に使用するインプットは、その内容に応じてレベル１からレベル３までの優先順位が以下のとおり設定されています。

レベル１ - 活発な市場における同一の資産または負債の市場価格
レベル２ - 活発な市場における類似した資産または負債の市場価格
活発でない市場における同一または類似した資産または負債の市場価格
観察可能な市場価格以外のインプット
相関関係またはその他の手法による観察可能な市場データに基づいたインプット
レベル３ - 観察可能な市場データによる裏付けがない観察不能なインプット

継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2012年３月31日及び2012年９月30日現在において、継続的に公正価値により評価される資産及び負債の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年３月31日現在			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	174,388	428	—	174,816
負債証券	—	—	3,067	3,067
金融派生商品：				
先物為替予約	—	4,609	—	4,609
資産合計	174,388	5,037	3,067	182,492
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	5,908	—	5,908
金利スワップ契約	—	1,663	—	1,663
通貨スワップ契約	—	465	—	465
負債合計	—	8,036	—	8,036

(単位：百万円)

	2012年９月30日現在			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	154,667	211	—	154,878
負債証券	—	—	3,155	3,155
金融派生商品：				
先物為替予約	—	3,605	—	3,605
通貨スワップ契約	—	41	—	41
通貨オプション	—	601	—	601
資産合計	154,667	4,458	3,155	162,280
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	1,959	—	1,959
金利スワップ契約	—	3,186	—	3,186
通貨スワップ契約	—	23	—	23
通貨オプション	—	144	—	144
負債合計	—	5,312	—	5,312

投資有価証券

レベル１には市場性のある有価証券が含まれ、これらは十分な取引量と頻繁な取引のある活発な市場における市場価格により公正価値を評価しています。レベル２にはレベル１に比べ取引量の少ない市場に上場している有価証券が含まれ、これらは活発でない市場における市場価格により公正価値を評価しています。また、レベル３には社債が含まれ、これらは測定日において市場が活発でないため、観察不能なインプットにより公正価値を評価しています。

金融派生商品

金融派生商品には主に為替予約や金利スワップ等が含まれ、レベル２に分類しています。これらは、外国為替レート及びLIBOR等の観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しています。

2011年度及び2012年度の各第２四半期連結累計期間において、レベル３に分類された継続的に公正価値により評価される資産の変動額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年度 第２四半期連結累計期間
	投資有価証券
期首残高	5
損益合計(実現または未実現)：	
その他の包括利益(△損失)：	
未実現有価証券評価損益	△451
購入	3,205
売却	―
発行	―
決済	―
四半期末残高	2,759

(単位：百万円)

	2012年度 第２四半期連結累計期間
	投資有価証券
期首残高	3,067
損益合計(実現または未実現)：	
その他の包括利益(△損失)：	
未実現有価証券評価損益	△105
購入	3,255
売却	―
発行	―
決済	△3,062
四半期末残高	3,155

2011年度及び2012年度の各第２四半期連結累計期間において、レベル３に分類された継続的に公正価値で評価される資産の内容は、社債です。

2011年度及び2012年度の各第２四半期連結会計期間において、レベル３に分類された継続的に公正価値により評価される資産の変動額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年度 第２四半期連結会計期間
	投資有価証券
四半期首残高	3,048
損益合計(実現または未実現)：	
その他の包括利益(△損失)：	
未実現有価証券評価損益	△440
購入	151
売却	―
発行	―
決済	―
四半期末残高	2,759

(単位：百万円)

	2012年度 第２四半期連結会計期間
	投資有価証券
四半期首残高	3,179
損益合計(実現または未実現)：	
その他の包括利益(△損失)：	
未実現有価証券評価損益	△24
購入	―
売却	―
発行	―
決済	―
四半期末残高	3,155

2011年度及び2012年度の各第２四半期連結会計期間において、レベル３に分類された継続的に公正価値で評価される資産の内容は、社債です。

非継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2011年度及び2012年度の各第２四半期連結累計期間において、非継続的に公正価値により評価された資産及び負債に重要性はありません。また、2011年度及び2012年度の各第２四半期連結会計期間において、非継続的に公正価値により評価された資産及び負債に重要性はありません。

５．投資有価証券及びその他の投資

2012年３月31日及び2012年９月30日現在における売却可能有価証券に分類された市場性のある持分証券及び負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失並びに公正価値の総額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年３月31日現在			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券	76,682	99,957	1,823	174,816
負債証券	3,210	0	143	3,067
	79,892	99,957	1,966	177,883

(単位：百万円)

	2012年９月30日現在			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券	70,470	89,747	5,339	154,878
負債証券	3,260	0	105	3,155
	73,730	89,747	5,444	158,033

2012年３月31日及び2012年９月30日現在において、負債証券の主な内容は社債です。

2012年９月30日現在において、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	取得価額	公正価値
１年以内	0	0
１年超５年以内	5	5
５年超10年以内	3,255	3,150
	3,260	3,155

2011年度及び2012年度の各第２四半期連結累計期間において、売却可能有価証券の売却額、売却総利益及び売却総損失の金額に重要性はありません。また、2011年度及び2012年度の各第２四半期連結会計期間において、これらの金額に重要性はありません。

2012年３月31日及び2012年９月30日現在において、未実現損失が12ヶ月以上継続的に生じている売却可能有価証券の原価及び公正価値に重要性はありません。

2012年３月31日及び2012年９月30日現在において、原価法により評価される市場性のない有価証券に対する投資額は、それぞれ52,780百万円及び53,171百万円です。

2012年３月31日及び2012年９月30日現在において、上記投資額のうち減損の評価を行っていない投資の簿価は、それぞれ49,550百万円及び53,009百万円です。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積ることが実務上困難なこと、及び投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためです。

2011年度第２四半期連結累計期間及び2011年度第２四半期連結会計期間において、市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券の一時的でない公正価値の下落に係る評価損は、それぞれ3,897百万円及び3,323百万円です。これらは四半期連結損益計算書上、その他の費用に計上されています。2012年度第２四半期連結累計期間及び2012度第２四半期連結会計期間において、市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券の一時的でない公正価値の下落に係る評価損の金額に重要性はありません。

６．棚卸資産

2012年３月31日及び2012年９月30日現在における棚卸資産の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年３月31日現在	2012年９月30日現在
製品	299,267	327,699
仕掛品	411,221	482,900
原材料	173,699	182,583
	884,187	993,182

７．未払退職及び年金費用

2011年度及び2012年度の各第２四半期連結累計期間における期間純退職及び年金費用の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年度 第２四半期連結累計期間	2012年度 第２四半期連結累計期間
期間純退職及び年金費用の構成項目		
勤務費用	26,373	27,030
予測給付債務に対する利息費用	19,155	17,226
年金資産の期待収益	△11,297	△11,732
過去勤務費用償却額	△1,816	△1,748
認識された保険数理上の損失	16,774	18,795
期間純退職及び年金費用	49,189	49,571

2011年度及び2012年度の各第２四半期連結会計期間における期間純退職及び年金費用の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年度 第２四半期連結会計期間	2012年度 第２四半期連結会計期間
期間純退職及び年金費用の構成項目		
勤務費用	13,327	13,728
予測給付債務に対する利息費用	9,596	8,586
年金資産の期待収益	△5,674	△5,841
過去勤務費用償却額	△915	△859
認識された保険数理上の損失	8,380	9,430
期間純退職及び年金費用	24,714	25,044

８．その他の収益及びその他の費用

為替換算差損益

2011年度及び2012年度の各第２四半期連結累計期間における為替換算差損益は、それぞれ22,693百万円(損失)及び10,214百万円(損失)です。また、2011年度及び2012年度の各第２四半期連結会計期間における為替換算差損益は、それぞれ20,368百万円(損失)及び32百万円(損失)です。

固定資産売廃却損益

2011年度及び2012年度の各第２四半期連結累計期間における固定資産売廃却損益は、それぞれ69百万円(利益)及び3,452百万円(損失)です。2011年度第２四半期連結累計期間においては、固定資産売却益9,459百万円及び固定資産売廃却損9,390百万円が計上されています。2012年度第２四半期連結累計期間においては、固定資産売却益2,542百万円及び固定資産売廃却損5,994百万円が計上されています。また、2011年度及び2012年度の各第２四半期連結会計期間における固定資産売廃却損益は、それぞれ6,615百万円(損失)及び1,485百万円(損失)です。2011年度第２四半期連結会計期間においては、固定資産売却益453百万円及び固定資産売廃却損7,068百万円が計上されています。2012年度第２四半期連結会計期間においては、固定資産売却益2,359百万円及び固定資産売廃却損3,844百万円が計上されています。

９．法人税等

当社の当連結会計年度における法定実効税率は38.0%です。2011年度及び2012年度の各第２四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書上の継続事業に係る見積実効税率は、それぞれ33.8%及び30.4%です。2012年度第２四半期連結累計期間における法定実効税率と見積実効税率との乖離は、税負担率の低い海外子会社の影響等によるものです。

10. 資本の部

2011年度及び2012年度の各第２四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の変動額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	株主資本	非支配持分	資本合計
2011年３月31日現在残高	868,119	311,497	1,179,616
非支配持分との資本取引及びその他	6	54,243	54,249
当社株主への配当金	△12,705	—	△12,705
非支配持分への配当金	—	△4,853	△4,853
四半期包括損失：			
四半期純利益	20,337	3,453	23,790
その他の包括利益(△損失)、税効果控除後：			
未実現有価証券評価損益	△23,303	△2,433	△25,736
外貨換算調整額	△62,072	△17,664	△79,736
年金負債調整額	9,394	△691	8,703
未実現デリバティブ評価損益	△273	△386	△659
四半期包括損失	△55,917	△17,721	△73,638
自己株式の取得及び処分(純額)	△24	—	△24
2011年９月30日現在残高	799,479	343,166	1,142,645

(単位：百万円)

	株主資本	非支配持分	資本合計
2012年３月31日現在残高	863,481	366,730	1,230,211
非支配持分との資本取引及びその他	△1,003	16,083	15,080
当社株主への配当金	△16,939	—	△16,939
非支配持分への配当金	—	△2,358	△2,358
四半期包括損失：			
四半期純利益	25,197	4,741	29,938
その他の包括利益(△損失)、税効果控除後：			
未実現有価証券評価損益	△11,693	574	△11,119
外貨換算調整額	△44,691	△12,346	△57,037
年金負債調整額	11,343	10	11,353
未実現デリバティブ評価損益	△466	△24	△490
四半期包括損失	△20,310	△7,045	△27,355
自己株式の取得及び処分(純額)	△14	—	△14
2012年９月30日現在残高	825,215	373,410	1,198,625

11. １株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(損失)

2011年度及び2012年度の各第２四半期連結累計期間における継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益、非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失及び当社株主に帰属する四半期純利益に関する基本的及び希薄化後１株当たり四半期純利益(損失)の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年度第２四半期連結累計期間	2012年度第２四半期連結累計期間
継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益	20,660	25,197
非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失	△323	0
当社株主に帰属する四半期純利益	20,337	25,197

(単位：千株)

	2011年度第２四半期連結累計期間	2012年度第２四半期連結累計期間
加重平均発行済普通株式数	4,235,054	4,234,938
希薄化効果のある転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う追加株式数	105,823	―
希薄化後加重平均発行済普通株式数	4,340,877	4,234,938

(単位：円)

	2011年度第２四半期連結累計期間	2012年度第２四半期連結累計期間
基本的１株当たり継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益	4.88	5.95
希薄化後１株当たり継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益	4.76	5.95
基本的１株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失	△0.08	0.00
希薄化後１株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失	△0.08	0.00
基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	4.80	5.95
希薄化後１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	4.69	5.95

2011年度第２四半期連結累計期間における希薄化後１株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失の算定において、上記転換に伴う追加株式数は、希薄化効果を有しないため含めていません。

１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(損失)は、継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益、非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失及び当社株主に帰属する四半期純利益についてそれぞれ独立して算定しているため、2011年度における希薄化後１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、希薄化後１株当たり継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益及び希薄化後１株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失の合計とはなっていません。

2011年度及び2012年度の各第２四半期連結会計期間における継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益、非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失及び当社株主に帰属する四半期純利益に関する基本的及び希薄化後１株当たり四半期純利益(損失)の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年度第２四半期連結会計期間	2012年度第２四半期連結会計期間
継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益	20,241	37,302
非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失	△374	0
当社株主に帰属する四半期純利益	19,867	37,302

(単位：千株)

	2011年度第２四半期連結会計期間	2012年度第２四半期連結会計期間
加重平均発行済普通株式数	4,235,036	4,234,923
希薄化効果のある転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う追加株式数	53,720	―
希薄化後加重平均発行済普通株式数	4,288,756	4,234,923

(単位：円)

	2011年度第２四半期連結会計期間	2012年度第２四半期連結会計期間
基本的１株当たり継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益	4.78	8.81
希薄化後１株当たり継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益	4.72	8.81
基本的１株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失	△0.09	0.00
希薄化後１株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失	△0.09	0.00
基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	4.69	8.81
希薄化後１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	4.63	8.81

2011年度第２四半期連結会計期間における希薄化後１株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失の算定において、上記転換に伴う追加株式数は、希薄化効果を有しないため含めていません。

12. 金融商品

(1) 金融派生商品

当社グループは国際的に事業を営んでいるため、外国為替レート及び金利の変動による市場リスクがあります。当社グループは通常のリスク管理の一環として、主に先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといった様々な金融派生商品をリスクを軽減するために利用しています。当社グループは、金融派生商品のリスク管理、承認、報告及び監視に係る方針及び規程を有しています。当社グループの方針はトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止しています。

当社グループは金融派生商品取引の契約相手先による契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、当社グループの金融派生商品取引の契約相手先は主として信用力の高い金融機関であり、かつ相手先を多数に分散しています。したがって金融派生商品取引の契約相手先の契約不履行による損失の発生はほとんどないと考えています。

当社グループは、外貨建資産及び負債に係る為替相場変動のヘッジを目的とした先物為替予約を金融機関と行っています。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末後数年以内に期限が到来します。

金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金及び買掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当社グループの損失発生リスクを限定する目的で締結されます。これらの契約は2012年から2018年の間に期限が到来します。

先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、下記のとおり、一部を除いて、外貨建売掛金及び買掛金あるいは将来取引に係る契約及びヘッジ対象となる社債及び借入金の金利の性格に従い、公正価値ヘッジもしくはキャッシュ・フロー ヘッジのいずれかに指定されます。

公正価値ヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約及び通貨スワップ契約は、外貨建売掛金及び買掛金の公正価値の変動を減少させるのに有効です。

当社グループが利用する金利スワップ契約は、社債及び借入金の固定金利部分を変動金利相当に変更するのに有効です。

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象の帳簿価格の変動額と相殺されるため、損益に与える影響はありません。

キャッシュ・フロー ヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約及び通貨オプションは、向こう５年間にわたり将来の外貨建取引契約から生ずるキャッシュ・フローの変動を減少させるのに有効です。

当社グループが利用する金利スワップ契約は、向こう５年間にわたり社債及び借入金の変動金利部分を固定金利相当に変更するのに有効です。

当社グループは、今後12ヶ月間に外貨建売掛金の回収及び外貨建買掛金の支払い並びに変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る利益純額603百万円がその他の包括損失累計額から当社株主に帰属する利益(損失)へ組み替えられると予想しています。

ヘッジとして指定されていない金融商品

当社グループは、為替及び金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションを締結しています。これらの契約のうち、一部についてはヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしていませんが、経済的観点からはヘッジとして有効と判断しています。

これらのヘッジ指定されていない金融派生商品の公正価値の変動は、ただちに収益または費用として認識されます。

2012年３月31日及び2012年９月30日現在における当社グループの先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額、通貨スワップ契約の元本総額及び通貨オプション残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年３月31日現在	2012年９月30日現在
先物為替予約		
外貨売契約	167,866	107,084
外貨買契約	71,688	61,024
金利スワップ契約	403,791	401,858
通貨スワップ契約	164,678	101,784
通貨オプション	―	28,320

(2) 金融商品の公正価値

2012年３月31日及び2012年９月30日現在における金融商品の公正価値及び四半期連結貸借対照表計上科目は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	計上科目	2012年３月31日現在	2012年９月30日現在
ヘッジ指定の金融派生商品：			
資産：			
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	3,115	2,179
通貨オプション	前払費用及びその他の流動資産	―	601
負債：			
先物為替予約	その他の流動負債	△2,735	△880
金利スワップ契約	その他の流動負債	△1,161	△567
	その他の固定負債	△477	△2,597
通貨オプション	その他の流動負債	―	△144
ヘッジ指定以外の金融派生商品：			
資産：			
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	1,494	1,426
通貨スワップ契約	前払費用及びその他の流動資産	―	41
負債：			
先物為替予約	その他の流動負債	△3,173	△1,079
金利スワップ契約	その他の固定負債	△25	△22
通貨スワップ契約	その他の流動負債	△465	△23

(単位：百万円)

	2012年３月31日現在		2012年９月30日現在	
	貸借対照表計上額	公正価値	貸借対照表計上額	公正価値
金融派生商品以外：				
負債：				
社債及び長期借入金	△1,082,046	△1,088,464	△1,092,367	△1,098,938

上記の表は、公正価値が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品を除いています。また、投資有価証券及びその他の投資に関しても、注記５．にて開示されているため上記の表から除いています。

当社グループは、これらの金融商品の公正価値を見積るに当たって、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いています。

現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金並びに未払金及び未払費用を含む一定のものは、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価値はほぼ同額であるとみなしています。

投資有価証券及びその他の投資の一部は、公表されている市場価格を用いています。

社債及び長期借入金の公正価値は、公表されている市場価格により、あるいは公表されている市場価格が存在しない場合には将来のキャッシュ・フローの見積現在価値により見積り、レベル２又はレベル３に分類しています。

その他の金融商品の公正価値の決定には、将来キャッシュ・フローの見積現在価値及び再取得価額等の手法が用いられています。

これらの公正価値は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していません。

2011年度第２四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

(単位：百万円)

	その他の包括利益(△損失)計上額	その他の包括利益(△損失)から損益への振替		損益認識額(ヘッジ非有効部分及び有効性評価より除外)	
		計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	41	その他の収益	516	その他の収益	624
金利スワップ契約	202				

ヘッジ指定外の金融派生商品：

(単位：百万円)

	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の費用	△340
通貨オプション	その他の収益	7

2012年度第２四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

(単位：百万円)

	その他の包括利益(△損失)	その他の包括利益(△損失)から損益への振替		損益認識額(ヘッジ非有効部分及び有効性評価より除外)	
	計上額	計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	△971	その他の費用	△1,082	その他の収益	419
金利スワップ契約	△1,034				
通貨オプション	457				

ヘッジ指定外の金融派生商品：

(単位：百万円)

	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の収益	2,043

2011年度第２四半期連結会計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

(単位：百万円)

	その他の包括利益(△損失)	その他の包括利益(△損失)から損益への振替		損益認識額(ヘッジ非有効部分及び有効性評価より除外)	
	計上額	計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	322	その他の収益	292	その他の収益	520
金利スワップ契約	194	その他の収益	290		

ヘッジ指定外の金融派生商品：

(単位：百万円)

	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の収益	1,385
通貨オプション	その他の収益	3

2012年度第２四半期連結会計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

(単位：百万円)

	その他の包括利益(△損失)計上額	その他の包括利益(△損失)から損益への振替		損益認識額(ヘッジ非有効部分及び有効性評価より除外)	
		計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	△514	その他の収益	38	その他の収益	285
金利スワップ契約	△446				
通貨オプション	334				

ヘッジ指定外の金融派生商品：

(単位：百万円)

	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の費用	△1,052

13. 契約債務及び偶発債務

2012年３月31日及び2012年９月30日現在における有形固定資産の購入に係る契約債務及びライセンス等に係る無条件購入義務の合計は、それぞれ31,151百万円及び18,695百万円です。

2012年３月31日及び2012年９月30日現在において、注記14. にて開示されている保証債務以外の偶発債務は、それぞれ434百万円及び453百万円であり、手形の割引に係る遡及義務等が含まれています。

14. 保証

非連結関係会社及び第三者の借入に対する保証

当社グループは、非連結関係会社及び外部の第三者に対して、当社グループの製品・サービスの販売を支援するために借入及びある種の金融債務に対して保証を付しています。これらの債務保証は、2012年３月31日現在では2012年から2020年にかけて、2012年９月30日現在では2012年から2020年にかけて期限が到来するか、あるいは、保証履行による支払または保証の取消により終了します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2012年３月31日及び2012年９月30日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ308,445百万円及び333,324百万円です。

従業員の住宅ローンに対する保証

当社グループは、従業員の住宅ローンに対して保証を付しています。これらの保証は、2012年から2032年にかけて期限が到来します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2012年３月31日及び2012年９月30日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ6,059百万円及び5,404百万円です。しかしながら、当社グループは、債務保証の履行による支払の大部分は当社グループの保険によって補填されると考えています。

セール・アンド・リースバック取引における残価保証

当社グループは、機械装置についてセール・アンド・リースバック取引を行っています。当社グループはこれらの残価保証に関する支払を実行する可能性があります。当該取引におけるオペレーティング・リース契約は、2017年９月までの間に終了します。2012年３月31日及び2012年９月30日現在における残価保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ22,837百万円及び26,275百万円です。

受取手形及び売掛金の不履行に対する保証

当社グループは、受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。当社グループは、受取手形及び売掛金の売却時において、受取手形及び売掛金の不履行が生じた時にそれらを買戻す義務を負っています。当該受取手形及び売掛金は、通常３ヶ月以内に期限が到来します。2012年３月31日及び2012年９月30日現在において、当該買戻し義務に対する潜在的な最大支払額は、それぞれ7,862百万円及び7,439百万円です。

2012年３月31日及び2012年９月30日現在において、上記に記載した保証に関して計上した負債の金額に重要性はありません。

製品保証

製品保証費用の発生見込額は、製品が顧客に販売された時点で未払計上されています。製品保証費用に対する見積りは、主として過去の経験に基づいてなされています。

2011年度及び2012年度の各第２四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年度 第２四半期連結累計期間	2012年度 第２四半期連結累計期間
期首残高	36,961	40,902
増加額	20,129	26,850
目的使用による減少額	△20,919	△30,678
外貨換算調整額	△1,986	△1,458
その他	7,152	―
四半期末残高	41,337	35,616

その他には、ランディス・ギア社(Landis＋Gyr AG、以下「L+G社」という。)等の取得に伴い計上された金額が含まれています。

2011年度及び2012年度の各第２四半期連結会計期間における製品保証引当金の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年度 第２四半期連結会計期間	2012年度 第２四半期連結会計期間
四半期首残高	37,438	39,806
増加額	9,675	9,923
目的使用による減少額	△11,333	△13,931
外貨換算調整額	△1,595	△182
その他	7,152	―
四半期末残高	41,337	35,616

その他には、L+G社等の取得に伴い計上された金額が含まれています。

15. 訴訟事項

2007年１月、欧州委員会は、ガス絶縁開閉装置市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社を含む19社に課徴金を賦課することを決定しました。しかし、当社の調査では、当社はかかる欧州競争法に違反する行為を行っておらず、本決定について争うため2007年４月にEU一般裁判所に決定の取消しを求めて訴訟を提起しました。2011年７月、EU一般裁判所の判決が下り、当社に対する課徴金は全て取り消されましたが、欧州競争法違反行為があったとする欧州委員会の決定は支持されました。しかしながら、かかる判決内容は当社の事実認識と異なるため、2011年９月、EU司法裁判所に上訴しました。今後、上訴審において当社の考えを主張していきます。また、2012年６月、欧州委員会は、上述の判決により取り消された課徴金を算定し直し、当社に対し再賦課することを決定しました。この決定による課徴金の額は、当社に対し56.8百万ユーロ、これに加えて三菱電機株式会社と連帯して4.65百万ユーロとなっています。2012年９月、当社は、この決定に関する手続き及びその内容が不当であるとして、EU一般裁判所へ提訴しました。

2007年８月、ジーイーキャピタルリーシング株式会社(現在の日本GE株式会社。以下「日本GE」という。)は、当社並びに当社子会社２社を含む６社に対して、架空取引により被った損害の賠償を求める訴訟を提起しました。当該架空取引は、元従業員が会社外で行った不正行為ですが、日本GEは使用者責任に基づき、請求を行ってきたものです。2010年10月、日本GEは被告であったトランスコスモス株式会社及びPTCジャパン株式会社と和解し、当社等に対して有する損害賠償請求権を譲り渡しました。2011年７月、東京地方裁判所は、当社に約4,550百万円を支払うよう命じましたが、当社は、元従業員が行った当該不正行為に対する賠償責任は負う必要がないと考えており、東京地方裁判所の判決を不服として控訴しました。

2011年２月、防衛省は、当社と防衛省の間で締結された「F-15用偵察システム」に関する開発製造請負契約につき一方的に解除の通知を行いました。2011年７月、当社は、この防衛省による解除を不当として、既に完成している部分についての代金等約9,319百万円の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。2012年10月、防衛省は当該契約の解除に基づく違約金請求の反訴を提起しました。当社は契約に基づき適正に業務を遂行しており当該契約解除及び違約金請求は不当なものと考えているため、訴訟において当社の考えを主張していきます。

2006年12月以降、米国において、当社グループ等に対し、液晶ディスプレイ関連製品の購入者等から米国競争法違反の疑いを理由に損害賠償を求める訴訟が提起され、このうち集団訴訟については原告との間で和解に合意しましたが、個別企業等との訴訟は係属しています。液晶ディスプレイ事業において当社グループは一切の違法行為はないと考えているため、当社の主張が認められるよう、あらゆる法的手段を用いて対応を進めていきます。

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、訴訟やその他の法的手続きに関与し、当局による調査を受けています。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続きは本来見通しがつきにくいものであることから、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループの事業、業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

しかしながら、当社グループは現在、これらすべての争訟について十分かつ正当な抗弁ができるものと確信しています。当社グループ及び当社グループの法律顧問が現在知りうるかぎり、これらの争訟は当社グループの財政状態及び経営成績に直ちに重大な影響を及ぼすものではないと当社グループは確信しています。

16. 企業結合

当社の連結子会社である東芝メディカルシステムズ㈱(以下「東芝メディカル」という。)と、医療画像ソリューションを手がける世界トップクラスのメーカである米国法人バイタル・イメージズ社(Vital Images, Inc.、以下「バイタル社」という。)は、2011年４月27日(米国東部時間)に、東芝メディカルの買収目的子会社(以下「合併子会社」という。)を通じて、バイタル社の発行済普通株式を１株あたり18.75米ドルにて買付、合併する旨の契約に合意しました。バイタル社の全発行済普通株式の公開買付けを通じて、バイタル社の全発行済普通株式の約86.7%に相当する株数の応募があり、さらに合併子会社は、バイタル社の発行した新株を買い付けるオプションを行使することにより、バイタル社の全発行済普通株式の90%超を取得しました。その上で東芝メディカルは2011年６月16日(米国東部時間)にバイタル社と合併子会社との簡易合併を行い、バイタル社は東芝メディカルの完全子会社となりました。なお、同日をもって、本公開買付に応募されなかったバイタル社の株式は、現金を受け取る権利に転換されました。本取引によって、東芝メディカルはバイタル社との融合を実現し、画像ソリューション事業を強化することで、グローバル市場で求められている先進の画像診断解析ソフトウェアや画像ソリューションを医療従事者や医療ITプロバイダーに提供することが可能になります。

当社は、ASC 805「企業結合」(以下「ASC 805」という。)に基づき、取得した資産及び引き受けた負債への取得金額の配分を実施しました。

取得金額並びに取得した識別可能な資産及び負債の取得日現在の公正価値の要約表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	取得日現在
取得金額	22,105
流動資産	10,910
固定資産	2,091
償却無形資産	4,159
流動負債	2,269
識別可能純資産合計	14,891

取得した識別可能な無形資産は、主に顧客関連無形資産です。これらの無形資産の加重平均償却期間は約8.0年です。

取得金額から取得した識別可能な資産及び負債の公正価値の合計を差し引いた差額の7,214百万円をのれんに計上しており、計上したのれんは社会インフラ部門に配分されています。のれんの計上に寄与した要素は、バイタル社の献身的な販売力並びに医療施設、医療大学及び供給パートナーとの強固な関係です。

バイタル社の経営成績は、2011年度第１四半期連結会計期間より当社の連結損益計算書に含まれていますが、重要性はありません。

当社は、2011年５月19日(日本時間)、ランディス・ギア社(以下「L+G社」という。)の全ての株式の取得に関する契約を締結し、同年７月29日(英国時間)に株式取得手続きを完了し総額約23億米ドルの現金を支払い、L+G社を取得しました。

また、当社は、㈱産業革新機構(以下「INCJ」という。)とL+G社への共同投資に関する契約を締結しました。当社は、L+G社の管理運営を行う持株会社(現在のランディス・ギアホールディング社)をスイスに新たに設立し、取得したL+G社の全ての株式及び一部の債権(総額17億米ドル)を持株会社に譲渡し、同年８月22日(日本時間)に当該持株会社の株式の40%(６億8,000万米ドル)をINCJに売却しました。

L+G社は、世界に8,000社以上の顧客を有する、スマートグリッドのキーコンポーネントであるスマートメーターのリーディングカンパニーであり、世界各地域で有力な営業網を有しています。L+G社は、スマートメーターのデータを収集する高度な双方向通信技術から収集データを用いたアプリケーションサービスまでのメーターシステムを一括して提供することが可能であるとともに、先進的な通信技術とそれらを活用したサービス事業を有しています。このL+G社の顧客網・サービス事業及び技術と、当社がノウハウを持つ電力会社等のユーティリティ企業、及びビルや家庭等の需要家向けのエネルギーマネジメント技術との補完関係により、エネルギーサービスに不可欠な計量管理からクラウドを用いたサービス領域までをワンストップで担当することが可能となり、エネルギー総合管理を核としたスマートコミュニティの新たな事業領域に進出し、相乗効果を発揮することができます。当社グループは、スマートコミュニティ事業を将来に向けた新たな注力事業として位置づけており、L+G社の買収によって、上記シナジーを発揮させるとともに、クラウド、ソリューションを中心に他社との提携関係も推進し、グローバルに事業を展開していきます。

当社は、ASC 805に基づき、取得した資産及び引き受けた負債への取得金額の配分を実施し、全て完了しました。それに伴い、2011年度の連結財務諸表及び連結財務諸表に対する注記を一部遡及的に組み替えて表示しています。

取得金額(純額)及び非支配持分並びに取得した識別可能な資産及び負債の取得日現在の公正価値の要約表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	取得日現在
取得金額(純額)	126,126
非支配持分	53,179
合計	179,305
流動資産	54,552
償却無形資産	59,221
その他固定資産	32,956
流動負債	40,849
固定負債	35,086
識別可能純資産合計	70,794

取得した識別可能な無形資産は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
顧客関連無形資産	36,960	(加重平均償却期間 12.8年)
技術関連無形資産	13,419	(加重平均償却期間 10.5年)
ブランドネーム	8,842	(加重平均償却期間 15.7年)

取得金額(純額)及び非支配持分から取得した識別可能な資産及び負債の公正価値の合計を差し引いた差額の108,511百万円をのれんに計上しており、計上したのれんは社会インフラ部門に配分されています。

L+G社の経営成績は、2011年度第２四半期連結会計期間より当社の連結損益計算書に含まれています。2011年度の当社の連結損益計算書に含まれているL+G社の売上高は80,982百万円です。なお、当期純損益に重要性はありません。

2012年２月１日に、当社の持分法適用会社であった東芝ファイナンス㈱(以下「TFC」という。)は、法人向け金融サービス事業を同社の子会社に会社分割により承継し、同子会社の発行済株式の90%を興銀リース株式会社に譲渡しました。

当社は、会社分割後のTFCに対して65%の追加取得を現金で行い、同社発行済株式の100%を取得したことにより同社を連結子会社としました。

当社は、ASC 805に基づき、取得した資産及び引き受けた負債への取得金額の配分を実施しました。

取得金額及び既保有持分並びに取得した識別可能な資産及び負債の取得日現在の公正価値の要約表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	取得日現在
取得金額	10,906
既保有持分	5,872
合計	16,778
流動資産	121,226
固定資産	25,803
流動負債	99,292
固定負債	23,289
識別可能純資産合計	24,448

取得金額及び既保有持分の公正価値から、当社が取得した識別可能な資産及び負債を詳細に調査及び分析をした上で算定した公正価値の合計を差し引いた差額の7,670百万円を負ののれんとしてその他の収益に一括計上しています。なお、追加取得前に当社が保有していた持分の簿価は10,086百万円であり、追加取得後に再測定した公正価値との差額は損益として認識しています。

TFCの経営成績は、2011年度第４四半期連結会計期間より当社の連結損益計算書に含まれていますが、重要性はありません。

2011年４月１日時点でこれらの企業結合が行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査)は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2011年度 第２四半期連結累計期間
売上高	29,611
当社株主に帰属する四半期純利益	194

当社の連結子会社である東芝テック㈱(以下「テック」という。)は、2012年４月17日(日本時間)にInternational Business Machines Corporation(以下「IBM」という。)と同社のリテール・ストア・ソリューション事業を850百万米ドルで取得する契約を締結し、同年７月31日(米国東部時間)に当該事業を取得しました。

事業の取得は、当該契約に基づき、日本に持株会社(東芝グローバルソリューション・ホールディングス㈱、以下「持株会社」という。)及び、その傘下に、米国をはじめとする14の国・地域において新会社が設立され、その新会社を通じて行われました。今後、上記以外の国・地域においても新会社を設立し、行政許認可等の諸手続きを経て、それぞれの拠点にかかる事業の取得が行われる予定です。なお、当該持株会社に対する出資比率はテックが80.1%、IBMの子会社であるIBM Taiwan Holdings B.V.(以下「IBM Taiwan」という。)が19.9%となっています。

事業取得の対価については価格調整条項が付されており、現時点において見込まれる事業の取得対価総額の51.0%相当(約411百万米ドル)が取得日に支払われました。また、その支払から１年後に取得対価総額の29.1%相当が支払われる予定です。さらに、３年後に、IBM Taiwanが保有する19.9%相当の株式の買取において支払が行われ、その最終の支払と同時に持株会社はテックの完全子会社になります。

テックは、リテール・ストア・ソリューション事業取得後、米州、欧州、日本、アジアなど全世界で成長著しいリテールソリューション市場において、高水準の商品・ソリューションをグローバルに展開し、顧客に新しい価値を提供するリテールPOSシステムのリーディング・カンパニーとなります。

当社は、ASC 805に基づき取得価額の配分を実施していますが、当四半期報告書提出日現在では完了していません。

17. セグメント情報

以下に報告されているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となっているものです。

当社グループは、セグメント別の営業利益(損失)を各部門の業績評価に使用しています。当社グループの営業利益(損失)は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出しています。事業構造改善費用及び固定資産売廃却損益等は、当社グループの営業利益(損失)には含まれていません。

事業の種類別セグメントは、製品の性質、製造方法及び販売市場等の類似性に基づき、「デジタルプロダクツ」、「電子デバイス」、「社会インフラ」、「家庭電器」及び「その他」の５部門としています。

各部門の主な内容は以下のとおりです。

(1) デジタルプロダクツ……パソコン、映像機器、複合機等
(2) 電子デバイス……半導体、ハードディスク装置等
(3) 社会インフラ……エネルギー関連機器、医用機器、ITソリューション、昇降機等
(4) 家庭電器……冷蔵庫、洗濯乾燥機、照明器具、空調機器等
(5) その他……物流サービス等

事業の種類別セグメント情報

2011年度及び2012年度の各第２四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2011年度第２四半期連結累計期間

	デジタルプロダクツ（百万円）	電子デバイス（百万円）	社会インフラ（百万円）	家庭電器（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	834,369	675,982	977,312	295,078	129,741	2,912,482	—	2,912,482
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,453	45,019	33,948	11,489	126,122	245,031	△245,031	—
合 計	862,822	721,001	1,011,260	306,567	255,863	3,157,513	△245,031	2,912,482
営業利益	3,867	35,942	24,110	5,930	8,210	78,059	903	78,962

2012年度第２四半期連結累計期間

	デジタルプロダクツ（百万円）	電子デバイス（百万円）	社会インフラ（百万円）	家庭電器（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	664,146	574,663	1,113,370	280,151	53,580	2,685,910	—	2,685,910
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,456	41,993	31,929	11,641	105,242	213,261	△213,261	—
合 計	686,602	616,656	1,145,299	291,792	158,822	2,899,171	△213,261	2,685,910
営業利益(△損失)	△3,654	27,630	49,681	2,085	△6,270	69,472	△497	68,975

2011年度及び2012年度の各第２四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2011年度第２四半期連結会計期間

	デジタルプロダクツ（百万円）	電子デバイス（百万円）	社会インフラ（百万円）	家庭電器（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	435,445	365,062	566,223	150,424	69,223	1,586,377	—	1,586,377
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,484	22,833	18,126	6,610	67,930	130,983	△130,983	—
合 計	450,929	387,895	584,349	157,034	137,153	1,717,360	△130,983	1,586,377
営業利益(△損失)	4,424	33,309	27,335	4,805	4,987	74,860	△19	74,841

2012年度第２四半期連結会計期間

	デジタルプロダクツ（百万円）	電子デバイス（百万円）	社会インフラ（百万円）	家庭電器（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	333,829	287,980	628,150	143,807	23,281	1,417,047	—	1,417,047
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,887	21,016	16,935	6,355	54,694	111,887	△111,887	—
合 計	346,716	308,996	645,085	150,162	77,975	1,528,934	△111,887	1,417,047
営業利益(△損失)	△51	18,244	41,293	1,976	△3,914	57,548	△44	57,504

（注）１．セグメント間の取引においては独立企業間価格を用いています。
２．2011年度の液晶ディスプレイ事業の業績を電子デバイス部門からその他部門に組み替えて表示しています。

2011年度及び2012年度の各第２四半期連結累計期間におけるセグメント別営業利益(△損失)の合計と継続事業からの税金等調整前四半期純利益との調整は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年度 第２四半期連結累計期間	2012年度 第２四半期連結累計期間
セグメント別営業利益(△損失)の合計	78,059	69,472
消去又は全社	903	△497
小計	78,962	68,975
受取利息及び配当金	4,980	4,450
持分法による投資利益	8,340	9,199
その他の収益	23,193	37,948
支払利息	△14,342	△16,494
その他の費用	△62,936	△61,064
継続事業からの税金等調整前四半期純利益	38,197	43,014

2011年度及び2012年度の各第２四半期連結会計期間におけるセグメント別営業利益(△損失)の合計と継続事業からの税金等調整前四半期純利益との調整は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年度 第２四半期連結会計期間	2012年度 第２四半期連結会計期間
セグメント別営業利益(△損失)の合計	74,860	57,548
消去又は全社	△19	△44
小計	74,841	57,504
受取利息及び配当金	2,730	2,044
持分法による投資利益	4,178	6,918
その他の収益	7,897	32,718
支払利息	△7,116	△8,301
その他の費用	△47,479	△33,210
継続事業からの税金等調整前四半期純利益	35,051	57,673

地域別セグメント情報

売上高

2011年度及び2012年度の各第２四半期連結累計期間における顧客の所在地に基づく地域別売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年度 第２四半期連結累計期間	2012年度 第２四半期連結累計期間
日本	1,281,948	1,215,331
海外	1,630,534	1,470,579
アジア	609,069	522,321
北米	540,394	469,385
欧州	339,256	325,402
その他	141,815	153,471
合計	2,912,482	2,685,910

2011年度及び2012年度の各第２四半期連結会計期間における顧客の所在地に基づく地域別売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年度 第２四半期連結会計期間	2012年度 第２四半期連結会計期間
日本	704,015	664,088
海外	882,362	752,959
アジア	313,773	260,752
北米	299,081	245,306
欧州	187,881	160,291
その他	81,627	86,610
合計	1,586,377	1,417,047

（注）１．個別に開示すべき重要性のある国はありません。
２．単一の外部顧客との取引から得られる収益の金額に重要性はありません。

18. 重要な後発事象

米国法人The Shaw Group Inc.からのウェスチングハウス社出資持分の取得

2012年10月、当社は、The Shaw Group Inc.から、同社の100%子会社であるNuclear Energy Holdings L.L.C.(以下「NEH」という。)が保有する当社の連結子会社であるウェスチングハウス社グループ持株会社(以下「持株会社」という。)の全出資持分(持株会社株式の20%)を当社に売却することができる権利(以下「プットオプション」という。)の行使に関する通知を受領しました。

これは、当社とNEHとの契約に基づきプットオプションが自動行使されたものであり、上記通知受領日から90日後の2013年１月に、当社は、約1,250億円でNEHが保有する持株会社の全出資持分を取得します。今回の買取に必要な資金については、手元資金及び借り入れを中心に賄う計画です。

ウェスチングハウス社グループへの出資については、関心を寄せていただいている企業もあり、当社が過半数を維持することを前提に、事業ビジョンや長期的な事業戦略の共有、相手方とのシナジー効果等を総合的に判断・評価した上で、新たな戦略的パートナーを迎え入れることを検討しています。これにより、ウェスチングハウス社グループの事業強化に加え、上記の所有持分取得に伴う当社財務負担を軽減することが可能であると考えています。

２【その他】

訴訟事項については、四半期連結財務諸表に対する注記15.　にて記載しています。

2012年10月31日開催の取締役会において、2012年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録をされている株主又は質権者に対し、次のとおり剰余金の配当(中間)を行うことを決定しました。

①１株当たり配当金	４円
②配当金総額	16,939,617,552円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2012年12月３日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社東芝
　代表執行役社長 佐々木 則夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濵　尾　　宏　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石　川　達　仁　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉　田　　靖　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷　渕　将　人　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成24年４月１日から平成25年３月３１日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成24年７月１日から平成24年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成24年４月１日から平成24年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に対する注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第４条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表に対する注記１及び２参照)に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表に対する注記１及び２参照)に準拠して、株式会社東芝及び連結子会社の平成24年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会

計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。